

Ⅱ 歳入復代理店の事務

1. 窓口受入事務

(1) 納付者等からの受入れ

イ. 受入書類の確認^{①②}

(イ) 受入れできるものであること

<p>A. 書類の名称</p> <p>受入れできるものか</p> <p>〔全国どこの官庁のものでもよい〕</p>	<p>B. 納付場所</p> <p>「歳入代理店」の記載があるか</p> <p>〔ただし、歳入代理店の記載がないものでも受入れできるものがあるので要注意〕</p>	<p>C. 納付期限</p> <p>交通反則金は、要注意</p> <p>〔このほかは期限を過ぎていてもよい〕</p>
--	---	--

納入告知書・領収証書		国庫金											
歳入徴収官 京都財務事務所長		下記の合計額を領収しました。											
<p>納付期限 平成4年4月30日</p> <p>納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は財務事務所</p>		<p>平成4年度</p> <p>一般会計 財務省主管 (6094)</p> <p>京都財務事務所 (18322)</p>											
		<table border="1"> <tr> <td>元本</td> <td></td> <td>7</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td></td> <td></td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td></td> <td>8</td> <td>880</td> </tr> </table>		元本		7	980	延滞金			900	合計額	
元本		7	980										
延滞金			900										
合計額		8	880										
<p>京都市中京区 河原町通 1-2-3</p> <p>甲野太郎殿</p>													

(注)

(ロ) 記載事項が整っていること

<p>A. 記載もれがないか^③</p>	<p>C. 領収金額（合計額）の訂正、改ざんはないか</p> <p>〔金額が「0」のものは受入れない〕</p>
<p>B. 各片とも記載事項が一致しているか</p>	

(注) 取扱庁を「厚生労働省年金局」とする歳入金の場合、内訳口座名、内訳口座番号が記載される【取扱庁名欄記載例：厚生労働省年金局（函館）(63140)】（「歳入金等取扱庁一覧」参照）。

① 1. 受入れできる書類

() 内参考書式番号

	歳 入 金	国 税 資 金
通 常 分	納入告知書 (1)	納税告知書 (5)
	納 付 書 (2) (11)	納 付 書 (6) (11)
	現金払込書 (3)	納入告知書 (7)
	送 付 書 (4)	国税収納金整理 資金現金払込書 (8)
日 銀 O C R 分	納入告知書・ 納 付 書 (20)	
	納入告知書 (21)	
	納 付 書 (22) (25)	納 付 書 (22) (24)
		納税告知書 (23)

2. 納付場所欄に「歳入代理店」の記載がないものでも、書類の名称が上記のものであれば受入れてよい。ただし、下記② 2. の「要特定店納付」の表示があり、納付場所欄に自店名の記載がないものは受入れできない。

3. 交通反則金^(注)で納付期限を過ぎたものは、関係官庁の強い要請があるので受入れないよう注意する。ただし、受入後、納付期限を過ぎていることを発見した場合は、そのまま取扱う。

(注) 内閣府主管一般会計歳入金のうち納付書上部に㊦の表示があるもの。

② 1. 受入れできない書類

() 内参考書式番号

返納金納入告知書・返納金納付書 (101)	最寄りの日本銀行本支店または一般代理店に納付するよう説明する。
返納金納入告知書 (101 の 2)	
返納金納付書 (102)	
納入通知書 (104) (食料安定供給特別会計分)	指定された市町村に納付するよう説明する。

2. 「要特定店納付」の表示があり、納付場所欄に自店名の記載がないもの。

③ (参考) 納付者の住所、氏名の記載もれが多い事例

1. ゴム印を使用している場合の 2 枚目、3 枚目
2. 交通反則金の納付書類

領収証書の交付

ロ. 領収証書の交付

- (イ) 現金、小切手^①が、受入書類の金額と一致していることを確かめる。
- (ロ) 受入書類の各片に領収印を押して^②、領収証書を納付者等に渡す。

電子収納対象の
受入書類の取扱い

ハ. 電子収納対象の受入書類の取扱い

電子収納対象の受入書類の場合、窓口電子収納にかかる受入店は、受入後直ちに窓口MPN端末を使用して入力等の処理を行う（２．（３）参照）。

小切手による受
入れ

二. 小切手^③による受入れ

- (イ) 受入れできる小切手

次に掲げる条件を満たしたものの^④であること。

- A. 持参人払式または記名式持参人払のもの
- B. 次のいずれかの金融機関にあてたもの
 - a. 手形交換所に加盟している金融機関
 - b. 代理交換委託金融機関
- C. 小切手の金額が領収金額を超えないもの^⑤
- D. a. 小切手１通の金額または１度の納付に使用する小切手の合計金額が３００万円未満のもの
 - b. ３００万円以上の場合は、次のいずれかに該当するもの
 - (a) 金融機関が振出した自己あてのもの
 - (b) 収入官吏、国税収納官吏、市町村または日本年金機構が納付するもので、個々の小切手の金額が３００万円未満のもの
 - (c) 収入官吏、国税収納官吏、市町村または日本年金機構が納付するもので、小切手の裏面に「無保証承認」の押印のあるもの
 - (d) 発行官庁が支払保証を要しない旨を記載し押印した納入告知書等で、納付者が納付する場合

① 小切手による受入れができないもの

受入書類に **現金納付** の表示があるもの（交通反則金、罰金等）

② 1. 領収印を押すときの注意

日付相違 押しもれ 他の印の押し誤り

2. 領収印を押し直すときの注意

国税OCR分（参考書式第11号(3)）と日銀OCR分の受入書類については、領収済通知書は裏面（住所、氏名欄の裏面）に、領収証書および領収控は領収欄近辺余白に押す。なお、これら以外は3片とも領収欄近辺余白に押す。

3. ・ 特許特別会計の受入書類には、第4片として「納付済証（特許庁提出用）」が添付されているので、これにも領収印を押して、領収証書とともに納付者に渡す。

・ 「国税通則法」（昭和37年法律第66号）第34条の4第1項および「電波法」（昭和25年法律第131号）第103条の2第24項に定める納付受託者の受入書類としても兼用可能な受入書類（参考書式第5号(1)の2、同第6号(2)の2、同第20号(2)および同第22号(2)の11）には、「払込取扱票」が付されているので、これには領収印を押さずに、領収証書とともに納付者に渡す。また、当該受入書類に納税告知書または納入告知書等の各種通知部分が付されている場合にも、当該各種通知部分を納付者に渡す。

③ 受入れできる小切手には、本文に掲げる小切手のほか取扱いのまれなものとして、次のものがある。いずれも小切手の金額が領収金額を超えなければよい。

- | | | |
|--|---|------------------------------|
| 1. 国、公庫が振出した日本銀行本支店、
一般代理店あての小切手 | } | (1) 持参人払式または記名式
持参人払のもので、 |
| 2. 地方公共団体が振出した指定金融機関
(指定代理金融機関を含む) あての小切手 | | (2) 振出日から1年を過ぎて
いないもの |

④ 受入れを断わることができるもの

受入れできる小切手であっても、支払いが不確実と認められる次のようなものについては、受入れを断わることができる。

1. 呈示期間が満了に近いもの
2. 支払場所が自店の所在地にないもの

⑤ 小切手の金額（2枚以上の場合は合計金額）が300万円未満のものに限り、歳入金等と地方税とを同時に受入れてもよい。

(ロ) 受入時の取扱い

- A. 小切手の裏面に納付者等の記名押印または自署^①を受ける。
- B. 受入書類の各片に「証券受領」^②の印を押す。
- C. 電子収納対象の受入書類について窓口MPN端末を使用して受入れた場合には、窓口MPN端末に証券受領額を入力する。
- D. 小切手が不渡りとなった場合に備えて、会計名（一般会計の場合は主管名）、取扱庁名、納付者等名、納付金額および窓口電子収納分であるときはその旨を記録^③する。

- ① 払込人から証券仕訳書^(注)の提出を受けたときは、払込人の記名押印または自署を要しない。
- (注) 収入官吏、国税収納官吏、市町村または日本年金機構が納付する場合に提出されること
がある。証券仕訳書は小切手の取立後、適宜廃棄する。
- ② 1. 小切手が領収金額の一部のときは、受入書類の各片に、「証券受領 〇〇〇〇円」のように小切手金額
を記入する。
2. 受入書類のうち書式中に「証券受領」表示欄があるものについては、「証券受領」の印を
押すことに代え、「全部」または「一部」欄に○印を付し、一部のときは「内証券受領」欄
に金額を記入する。

[illegible]

- ③ この記録は、伝票等に記入しておくとか、小切手の裏面に記入しておくなど任意の方法でよい。
- なお、小切手が不渡りとなった場合に、取消しとなる歳入金等の内容がわかるようになっていればこの記録を省略してもよい。